

## ESG/統合報告 Keyword vol.4

ESG、統合報告。新聞やメディアでよく目にするものの、専門的でよくわからない、という方も多いかもしれません。この分野に精通しているESG/統合報告研究室の研究員が、“いまさら聞きにくい” 初歩的なキーワードの説明とともにポイントを分かりやすく解説します。

### 1 CDP (Carbon Disclosure Project)

2000年に発足しロンドンに本部を置く国際的環境開示システムを運営するNGO。機関投資家が連携して運営している点が特徴。世界の主要国の時価総額上位企業に対して、気候変動に関わる戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めるプロジェクト。選定した企業への質問票の送付を通じて収集した回答内容を分析・評価し機関投資家向けに報告書やデータベースを提供している。日本企業に対する調査は2006年より開始され現在400社程が回答。



#### ココがポイント

プロジェクトの大きな特徴は、企業の株主である500を超える機関投資家を巻き込んだことにあります。2019年には全世界の株式市場の時価総額約50%以上を占める8,400社を超える企業が、CDPの開示プラットフォームを通じてサステナビリティに関する情報開示を行っています。日本でも同年、FTSEジャパンインデックス「ジャパン500」を中心に気候変動に関する質問状を送付し60%を超える316社から回答がありました。2015年に採択されたパリ協定で、気候変動に関する世界共通の目標が掲げられ、今や世界最大の規模になりました。また、温室効果ガスだけにとどまらず、水や森林資源も深刻な国際問題として扱われるようになったことを受け、これらの領域にも情報開示の要求範囲を広げ、CDP Waterを2009年からCDP Forestを2012年から開始しています。

### 2 カーボンフットプリント

商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。個人や団体、企業などが直接的・間接的に排出した温室効果ガスの排出量を把握する「炭素の足跡」と訳される。



#### ココがポイント

日本では企業が商品やサービスの原材料の調達から廃棄、リサイクルに至るまで、それぞれの段階におけるカーボンフットプリントを算出し、商品やサービスに分かりやすく表示する取り組みとして、2012年にカーボンフットプリントコミュニケーションプログラム(CFPプログラム)が設立されました。CFPプログラムは一般社団法人産業環境管理協会によって運営され、製品やサービスのCO<sub>2</sub>排出量の「見える化」や事業者・消費者とのコミュニケーションの活性化を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減を推進する低炭素な消費生活を目指しています。

## 3 再生可能エネルギー

これまでの化石燃料とは異なり、一度利用しても比較的短期間に再生が可能なのが特徴です。資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーで、発電時に地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>をほとんど排出しないため、環境にやさしいエネルギーとして注目され世界的な取り組みが進んでいる。



### ココがポイント

将来にわたり持続的に発展するためには、環境にやさしい再生可能エネルギーの導入を進めることが必要です。日本のエネルギー供給のうち、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料がその9割以上を占めており、現在94%を海外からの輸入に頼っています。日本のエネルギー自給率はわずか6%と、諸外国に比べてもとても低い数値です。現在取り組まれている再生エネルギー源は太陽光発電、水力発電、風力発電、地熱発電、バイオマスなどがあり、その普及が急がれています。いずれも温室効果ガスを排出しないというメリットがあります。

## 4 SBT (Science Based Target)

科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出量削減目標の設定を促すことを目的とし、2015年にWWFおよびCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）が共同で設立したイニシアチブ。世界の平均気温の上昇を産業革命時期比「2℃未満（1.5℃）」に抑えるための目標設定を促している。



### ココがポイント

SBTイニシアチブによれば、世界で認定を受けている企業は338社、日本は62社（2020.03）となっており、世界的には食料品業種が多いが、日本では電気機器、建設業が多くみられます。SBTに承認されるための審査を経る必要がありますが2019年4月に承認ルールが改定されました。これにより以前の目標である「2℃未満」の基準が「1.5℃」に抑える目標を推奨し、より厳しい目標となりましたが、取り組むメリットとして持続可能性をアピールすることができ、世界の投資家に影響力があるCDPに評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立ちます。環境省の調査からも「環境問題に積極的に取り組むことが顧客サービス向上になる」「サプライチェーン上のリスクの観点で重要と考える」など、その効果や必要性を確認することができます。また企業が再生可能エネルギー等、環境貢献製品の開発に取り組むことは企業価値向上にも繋がります。